

議長会要望事項調査票

記入者（日本共産党目黒区議団）

【要望区分】（該当する要望区分にチェックし、要望先を記入してください。）

☐特別区議会議長会が独自に行う国への要望（あて）

☒特別区議会議長会が独自に行う東京都への要望

☐全国市議会議長会を通じて行う要望

【優先順位】

2位

【件 名】

補聴器購入費助成の全額補助への拡充を求める要望

【要望内容】

東京都は2024年度から、区市町村が実施する補聴器購入費助成等を支援する「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を開始し、補聴器購入費助成に係る経費の2分の1を補助している。また、令和8年度予算案では、支援対象を都内全62区市町村へ拡大する方針が示されている。

本事業の実施拡大は評価できるものの、補助率は2分の1にとどまり、残る2分の1は各区市町村の財政負担となっている。そのため、助成上限額や対象年齢、所得要件などの制度設計は自治体ごとに異なり、非課税世帯144,900円、課税世帯72,450円を上限とする例もあるなど、自治体間で支援内容に差が生じているのが現状である。

加齢性難聴は高齢者の社会参加や生活の質に直結し、孤立や認知症リスクの増加にもつながると指摘されている。聞こえを保障することは、高齢者の尊厳ある生活と健康寿命の延伸を支える重要な施策であり、居住する自治体によって支援内容に格差が生じるべきではない。

よって、東京都の責任において、補聴器購入費助成制度を全額補助へと拡充し、自治体間で格差が生じることのない統一かつ十分な制度とすることを強く要望する。

